

3月議会 総括質問 (加藤 一 議員)

国保税、増税でなく負担軽減を ゴミ処理問題、両市町で対等に協議を

鶴岡市議会3月定例会が2日開会され、日本共産党市議団を代表して加藤一議員が総括質問を行いました。

①国民健康保険税の税率改正、②平成大合併の総括、③三川町とのごみ処理問題の3点について市当局を質しました。

国保税、一般会計から繰入れて負担軽減を

分を加入者に肩代わりさせてきたことが、高すぎる国保税になっていく最大の要因だ。

問 3月議会に平成28年度の国民健康保険税を現行より1人当たり平均2万1154円(19・38%)引き上げる提案がされた。減らされた国庫負担

国保は地域福祉の一端を担い、社会保障制度として国と自治体が支える責任があり、全国では一般会計からの法定外繰入を半数の保険者が実施している。基金保有高1億3千万円を維持するために一般会計からの繰入れで実現すべきで、国



旧町村の「周辺化」いかに防ぐか

問 平成大合併は、1999年7月の地方分権一括法の成立を受けて2000年4月に合併特例法が改正され、合併算定の期間延長と合併特例債をアゲとする「平成の大合併」が始まった。しかし、2010年3月末の「平成の大合

併」終了時には1727市町村まで減少しただけで、目標は達成できず失敗に終わった。山形県では庄内だけが合併をしたため、県内の市町村の姿はいびつになり、鶴岡市は東北一の面積で「見渡せる範囲」を著しく超える自治体になった。

上越市など地域自治区の取り組みや小規模多機能自治など地域内分権のあり方を検討する考えはないか。

市長 本市の合併後は旧市町村に地域審議会を設置し、法定期間終了後も地域振興懇談会を設置して、地域住民の幅広い意見を吸い上げる場として機能している。

各庁舎には地域づくりを担当する職員を配置し、本所と連携しながら独自のまちづくりに取り組み体制を確保している。

地域活動センターを設置し、広域コミュニティを再編し、市民・地域・行政の協働を確保する体制づくりも行われている。

こうしたことから新たな仕組みをつくることもなく、一定の効果を生み出せるものと考えている。

今後とも地域の伝統や資源を大切に守り、地域の声などをしっかりと受け止めて市政を運営していきたい。

(県議 関 徹)

吉村県政二期目の最後の予算を審査

▽県議会2月定例会が先月開会、吉村県政2期目の最後となるH28年度予算案等、議案の調査をおこなっています。安倍内閣が昨年末に閣議決定した2016年度政府予算案を受けたものであり、県民にマイナスとなる施策があります。小中学校の「学力」競争を激化させる県独自学力テストの開始。都市部の要介護高齢者を地方に押し出すための「日本版SRC」の事業化。社会保障縮小の手段として強調されている「三世同居・近居」の促進等々。県議会でも自民党が要求してきたものです。

▽一方、ひとり親家庭等の総合的な支援策等子どもの貧困対策。介護福祉士、保育士、看護師の奨学金制度。再生可能エネルギーの促進。「競争力強化」が重点ではありませんが農林水産業の強化等々。「心の通う温かい県政を基本姿勢に」「県民の命と生活を守ること」を最優先」とする吉村県政が県民要求に応えた施策は、全国的に見ても貴重なものです。問題点を正し良い面を伸ばす力は県民運動であり、議会では日本共産党県議団に期待される役割です。

周辺部となった旧町

(2面につづく)

ゴミ処理計画三川町が無断で変更報告

三川町に「受託拒否」通告する前に

7日のYTSテレビや8日の新聞報道で、鶴岡市と三川町が平成25年12月に策定（26年3月環境省承認）した「鶴岡市・三川町地域循環型社会形成推進地域計画」（以下「地域計画」）の変更報告が、一方の当事者である三川町の合意を得ないまま両市町の担当課の連名で県に提出、環境省に送付されていたことが明らかにになりました。

「失念では済まぬ」議員から厳しい声

鶴岡市議会ではその



新しい焼却施設建設が計画されている市クリーンセンター

町の説明では「三川町への報告を失念して

午後には開催された議会運営委員会では、石井、加藤両議員が議事進行の提案理由を説明、協議の結果9日の予算特別委員会終了後に議員全員協議会を開催し、「地域計画」の変更について説明を受け協議することとした。

ことを受け、石井清則議員（市民クラブ）と加藤太一議員（共産党）が、「議会運営委員会を開催し事実経過と計画変更の内容を明らかにする」よう議事進行を提案しました。

「事件性」の問題について9日に会派代表者会議を開催し、今後の取り扱いを協議することとしました。（詳細は後日）

市長の「合併」発言による協議停止が発端

報道では、「地域計画」変更に伴って「ゴミ処理施設建設の総事業費が当初の2倍近い約200億円になることが明らかにされています。

加藤鉦一議員が8日の一般質問で、「昨年6月議会で市長が合併

の委託を見直す発言をしたことから、両市町の事務方の協議が止まってしまったことが問題の発端だ」と市長に質問したのに対し、市長は「事務方に協議をやめろと言っていない」と弁明しましたが、

（1面のつづき）

「ゴミ処理自ら行うもの」に道理なし

問 市長は合併離脱した三川町に「ゴミ問題で受委託の廃止や、自前で出来なければ合併を迫り、小規模自治体に対する強圧的な姿勢は全国にも知られた。

国は、ダイオキシン対策やコスト削減を理由に焼却能力日量300トン以上の広域処理を求めており、全国の市町村の大多数が一部事務組合や受委託による共同処理を行っている。

県内でも「ゴミ焼却施設は8処理区で運営され、市町村単独はない。」「ゴミ処理はそもそも広域処理すべきで、小規模町村に「自ら行うもの」と求めることに道理はない。

三川町との規約第9条の「委託事務の廃止」
事業費が倍増する変更作業を三川町に知らせずに行っていたことが明らかにになりました。

「ゴミ処理を巡って三川町が合併に加わらなかつたことを理由に、委託を拒否する姿勢を示していますが、鶴岡市が昨年12月22日に三川町に「委託拒否」の文書を送付する以前に、12月7日に「地域計画」の変更を国に報告していたことになり

「地域計画」の変更を一旦白紙に戻し、両市町がこれまでのわかたかまりを捨てて正常な協議の場を早期に設けるべきです。

これが受け入れられた場合は協定書に反映していくものと考えている。県とも協議しながら住民生活に支障を来さぬよう検討していく。

東部建設事務室入札結果（ ）内は予定価格

3月3日入札分

- ・戸野2号線道路改良工事（債務負担行為）（羽黒町戸野地内）（有）高橋工業所 1,680,000円（1,932,000円）
工期～5/31（落札率87.0%）
- ・上町中央線道路改良工事（債務負担行為）（藤島地内）
環水工業（株）1,697,000円（2,104,000円）工期～5/31（落札率80.7%）

土木課入札結果（ ）内は予定価格

3月3日入札分

- ・大山一丁目13号線道路改良工事（債務負担行為）（大山一丁目地内）
（株）岡部建設 2,690,000円（3,065,000円）工期～6/3（落札率87.8%）
- ・新形町高田豊田線道路改良工事（債務負担行為）（高田地内）
マルカメ（有）2,900,000円（3,647,000円）工期～5/13（落札率79.5%）
- ・日和田町8号線道路改良工事（債務負担行為）（日和田町地内）
エスケイ建設（有）2,430,000円（2,945,000円）
工期～5/13（落札率82.5%）
- ・大山馬町線道路改良工事（債務負担行為）（馬町地内）
（有）大地工営 5,750,000円（7,044,000円）工期～5/27（落札率81.6%）

温海建設事務室入札結果（ ）内は予定価格

3月3日入札分

- ・早田9号線道路改良工事（債務負担行為）（早田地内）
中止

水道課入札結果（ ）内は予定価格

3月2日入札分

- ・温海地内消火栓移設工事（温海地内）
松田工業（株）1,800,000円（2,134,000円）工期～4/20（落札率84.3%）